

南さつま市入札参加資格審査(建設工事)受付票

書類提出 : (持参 送付)
 受付票 : (必要 不必要)

令和 8 年 月 日

商号又は名称		所在地又は所属	
担 当 者		連 絡 先 (TEL)	

◎提出に際しては、不足書類がないかを下記で確認して、提出書類と一緒に提出してください。
 ◎郵送での提出でもこの受付票を同封してください。

(○：必須 △：場合により必要)

	提出書類	法人	個人	様式	確認欄	
					申請者	財産契約係
1	入札参加資格審査申請書 (建設工事) 様式1-1、1-2、1-3	○	○	指定様式		
2		○	○			
3		○	○			
4	技術職員名簿	○	○	指定様式or 任意様式可		
5	営業所一覧表	○	○	指定様式or 任意様式可		
6	使用印鑑届	○	○	指定様式		
7	委任状	△	△	指定様式		
8	営業所所在地等報告書及び誓約書 (本市に本社・支店がある場合)	△	△	指定様式		
9	建設業許可証明書・通知書 (委任先がある場合は許可申請書別表も必要)	○	○	写し		
10	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	○	○	写し		
11	工事経歴書	○	○	写し		
12	建設業退職金共済事業又は中小企業退職者共済事業の加入・履行証明書	○	○	写し可		
13	労災保険料納入証明書・雇用保険料納入証明書	○	○	写し可		
14	健康保険加入に関する証明書・厚生年金保険加入に関する証明書	○	○	写し可		
15	履歴事項全部証明書・・・法人	○	△	写し可		
	代表者身分証明書・・・個人	△				
16	印鑑証明書 法人 (法務局) 個人 (市町村)	○	○	写し可		
17	納税証明書 (国税)	○	○	写し可		
18	納税証明書 (県税)	○	○	写し可		
19	納税証明書 (市町村税)	○	○	写し可		
20	同意書 (本社、受任先の所在地が本市にある場合)・・・法人5-1	△	△	指定様式		
	同意書 (本社、受任先の代表者の住所が本市にある場合)・・・個人5-2	△		指定様式		
21	個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書	○	○	指定様式		
22	決算書 財務諸表・・・ (法人)	○	△	写し		
	R 7 年分の確定申告書・・・ (個人)	△				
23	受付票の返信用封筒 (受付票が必要な方)	△	△	返信用封筒 110円切手		

令和 9 ・ 1 0 年度南さつま市【建設工事】部門の入札参加資格審査申請書を受領いたしました。
 ※後日、資格審査を行い合格した申請者については入札参加有資格者名簿に登録されます。

〒897-8501 南さつま市加世田川畑 2 6 4 8 番地
 南さつま市 総務企画部 財政課 財産契約係 (本庁 2 階)
 TEL 0 9 9 3 - 5 3 - 2 1 1 1 (内線2240・2241)
 直通 0 9 9 3 - 7 6 - 1 5 1 2
 FAX 0 9 9 3 - 5 2 - 0 1 1 3

受付印	
受付者	

【建】様式1-1

※ ☐ 新規 ☐ 更新	※ ☐ 市内 ☐ 市外 ☐ 県外
※南さつま市内の営業所 ☐ 有 ☐ 無	

R 9 ・ 10 年度分

※の欄は記入しないでください

南さつま市入札参加資格審査申請書 (建設工事)

令和9・10年度において南さつま市が発注する建設工事の競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であることを誓約します。

※登録番号

受付印

※入力済日

令和 年 月 日

南さつま市長 様

① 申請者（本社・本店）

郵便番号		電話番号		FAX番号	
所在地	フリガナ				
商号又は名称	フリガナ				
代表者の職氏名	役職名		フリガナ	氏名	
E-mail					

実印

② 委任先（支店・営業所等） ※①と同じ場合は記入必要なし

郵便番号		電話番号		FAX番号	
委任先の所在地	フリガナ				
委任先の商号又は名称	フリガナ				
受任者の職氏名	役職名		フリガナ	氏名	
E-mail					

印

③ 担当者・申請代行者

担当者氏名	フリガナ	事業所名	
		所在地	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

④ 建設業許可

区 分	☐ 大臣特定	☐ 大臣一般	☐ 知事特定	☐ 知事一般
許可番号	— 号			
有効期間	年 月 日から		年 月 日まで	
区 分	☐ 大臣特定	☐ 大臣一般	☐ 知事特定	☐ 知事一般
許可番号	— 号			
有効期間	年 月 日から		年 月 日まで	

⑤ 委任先の支店・営業所等

年 月設置	営業年数 年
-------	--------

⑥ 職員の実人数

	技術者	事務職員	その他	計	うち役職員数
本社(本店)	人	人	人	人	人
委任先営業所	人	人	人	人	人

⑦ 施工管理技士・技術士数

	建設機械施工技士		土木施工管理技士		建築施工管理技士		電気工事施工管理技士		管工事施工管理技士		造園施工管理技士	
	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
本社	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
委任先	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	建築士		電気工事士		消防設備士		その他					
	1 級	2 級	1 種	2 種	甲種	乙種						
本社	人	人	人	人	人	人	人	人				
委任先	人	人	人	人	人	人	人	人				

⑧ 監理技術者資格者数

	土木一式	建築一式	電気	管	鋼構造物	舗装	造園	その他 ()
本社	人	人	人	人	人	人	人	人
委任先	人	人	人	人	人	人	人	人

⑨ 労災保険の加入状況

☐ 加入している	☐ 加入していない
---------------------------------	----------------------------------

⑩ 雇用保険料の加入状況

☐ 加入している	☐ 加入していない
---------------------------------	----------------------------------

⑪ 健康保険の加入状況

☐ 加入している	☐ 加入していない
---------------------------------	----------------------------------

⑫ 厚生年金保険の加入状況

☐ 加入している	☐ 加入していない
---------------------------------	----------------------------------

⑬ 共済組合等の加入状況

☐ 退職金共済	☐ 中小企業退職者共済	☐ 未加入
--------------------------------	------------------------------------	------------------------------

⑭ ISO等の取得状況

☐ ISO9000シリーズ	☐ ISO14000シリーズ	☐ エコアクション21	☐ 未取得
--------------------------------------	---------------------------------------	------------------------------------	------------------------------

⑮ 経営状況等 (経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書より転記してください。)

経営事項の審査基準日	年 月 日	資本金額	千円
完成工事高合計	千円	自己資本額	千円
自己資本比率		営業状況評点 (Y)	
営業年数	年	売上高	千円

⑯ 入札参加資格審査を希望する工種と委任の有無

※申請の希望ができるのは、建設業の許可を有してから2年以上を経過し、かつ「経営事項審査」を受けており、年平均完工高がある工種のみです。

※「希望」欄には、その本社・営業所が受けている許可業種の範囲で○印をしてください。

	建設工事の種類	本社	受任先	許可を受けている 建設業の区分	
		希望	希望		
1	土木一式工事			☐ 特定	☐ 一般
2	建築一式工事			☐ 特定	☐ 一般
3	大工工事			☐ 特定	☐ 一般
4	左官工事			☐ 特定	☐ 一般
5	とび・土工・コンクリート工事			☐ 特定	☐ 一般
6	石工事			☐ 特定	☐ 一般
7	屋根工事			☐ 特定	☐ 一般
8	電気工事			☐ 特定	☐ 一般
9	管工事			☐ 特定	☐ 一般
10	タイル・れんが・ブロック工事			☐ 特定	☐ 一般
11	鋼構造物工事			☐ 特定	☐ 一般
12	鉄筋工事			☐ 特定	☐ 一般
13	ほ装工事			☐ 特定	☐ 一般
14	しゅんせつ工事			☐ 特定	☐ 一般
15	板金工事			☐ 特定	☐ 一般
16	ガラス工事			☐ 特定	☐ 一般
17	塗装工事			☐ 特定	☐ 一般
18	防水工事			☐ 特定	☐ 一般
19	内装仕上工事			☐ 特定	☐ 一般
20	機械器具設置工事			☐ 特定	☐ 一般
21	熱絶縁工事			☐ 特定	☐ 一般
22	電気通信工事			☐ 特定	☐ 一般
23	造園工事			☐ 特定	☐ 一般
24	さく井工事			☐ 特定	☐ 一般
25	建具工事			☐ 特定	☐ 一般
26	水道施設工事			☐ 特定	☐ 一般
27	消防施設工事			☐ 特定	☐ 一般
28	清掃施設工事			☐ 特定	☐ 一般
29	解体工事			☐ 特定	☐ 一般

[illegible]

- ※ 南さつま市内に本社又は受任先のある事業者については、申請後技術者の増減（退職・新規雇用）、新たな資格取得等が生じた際は、随時技術職員の変更届を提出してください。

営 業 所 一 覧 表

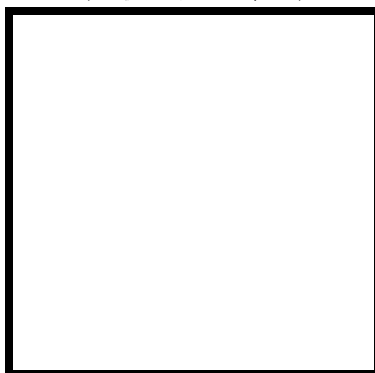
名 称	許可を受けた建設業		所 在 地	
	特 定	一 般	電話番号	FAX番号
(本社)			〒	
			TEL	FAX
(営業所)			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX
			〒	
			TEL	FAX

- 1 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 2 「許可を受けた建設業」の欄には、許可を受けた建設業のうち当該営業所において営業する建設業を、略号で特定と一般に分けて記載すること。
- 3 本様式以外に上記の項目をすべて記載した同様の書類がある場合は、任意様式でも可。

使 用 印 鑑 届

南さつま市長 様

(使 用 印)



上記の印鑑は、南さつま市の入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

【本社（店）】

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

- ※ 「実印」は個人にあっては実印を、法人にあっては登記印鑑を押印すること。
- ※ 使用印鑑は、代表者印（委任する場合は、受任者の印鑑）を押してください。
- ※ 使用印鑑は、社印のみでは認めておりません。（法人の場合は、印鑑に代表取締役の印、支店長等の職名が刻印された印鑑です。代表者印に商号または名称が入っていない場合は、社印と個人印を併せて使用印鑑としてください。）

委 任 状

令和 年 月 日

南さつま市長 様

(委任者)

〒

所 在 地

商号又は名称

役 職 名

代表者氏名

実印

私は、下記の者を代理人と定め、委任事項に記載する一切の権限を委任します。

記

(受任者)

〒

所 在 地

営業所又は支店の名称

役 職 名

受任者氏名

使用印

- (委任事項)
- 1 入札、見積り及び契約締結に関する件
 - 2 契約の履行に関する件
 - 3 各種保証金の納入及び還付請求並びに受領に関する件
 - 4 代金請求及び受領に関する件
 - 5 復代理人の選任に関する件
 - 6 その他上記に付帯する一切の件

(委任期間)

令和9年4月1日から令和11年3月31日まで

営業所所在地等報告書及び誓約書

令和 年 月 日

本社（主たる営業所）の
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

実印

南さつま市内に所在する本社及び営業所等について、下記のとおり報告します。
報告した内容及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約します。
また、この報告書に基づき実施される営業所等実態調査（資料提出及び写真撮影を含む）について、全面的に協力いたします。
なお、この誓約にもかかわらず、実態調査の協力要請及び改善指導に従わないときは、貴市のいかなる処置についてもこれに従い、一切の異議の申し立てを行いません。

記

営業所の所在地	南さつま市		
営業所の名称			
営業所代表者の職氏名			
電話番号		FAX 番号	
営業所の登記	☐ 登記済み ☐ 登記はしていない（登記予定年月日 年 月 日）		
法人設立（設置）届 （南さつま市税務課への届出）	☐ 届出済み ☐ 未届（届出予定年月日 年 月 日）		
営業所建物の形態	☐ 自社所有で事務所専用として使用 ☐ 賃貸で事務所専用として使用 ☐ 役員又は職員の住居と併用（所有者名） ☐ 他社と併用（相手方の名称） ☐ その他（）		
看板の設置状況	☐ あり（設置場所） ☐ なし		
郵便受けの設置状況	☐ 社名を表示したものを設置 ☐ 社名の表示のないものを設置 ☐ なし		
電話の設置状況	☐ 固定電話（ 台） ☐ 転送電話（ 台） ☐ その他（ 台） ☐ なし		
営業所専用の 備品の状況	パソコン（ 台、うち電子入札用 台） FAX（ 台） 複写機（ 台） 机・イス（ 台）		
営業所の職員数	営業所に配置している職員総数（ 人） 内訳 技術職員： 人 事務職員： 人 営業職員： 人 パート・契約職員： 人 その他： 人		

営業所の付近見取図（住宅地図の添付でも可）

（注意事項）

- 1 南さつま市内に本社及び営業所等がある場合に提出してください。この場合の営業所等とは、取引に関する委任の有無は問いません。また、該当する営業所等が複数ある場合は、営業所等ごとに作成してください。
- 2 営業所を賃借している場合は、賃貸借契約書の写し等借りていることが判断できる資料を添付してください。
- 3 営業所の職員数は、その営業所に常時在籍する職員数を記入してください。

同意書

私は、令和 9・10 年度の南さつま市入札参加資格の有効期間中において、南さつま市総務企画部財政課財産契約係が、申請時及び登録期間中下記事項について調査することに同意します。

記

1 調査の目的

南さつま市入札参加資格審査のため

2 調査する市税等の範囲

法人市民税、市民税・特別徴収、固定資産税、軽自動車税

3 調査する公共料金等の範囲

水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、市有土地使用料（道路占用料を含む）、市有建物使用料、保育所運営費負担金、老人ホーム入所措置負担金、住宅新築資金等貸付償還金、災害援護資金貸付償還金、奨学資金貸付償還金

4 調査する項目

- ・納入義務の有無
- ・納入の状況（未納の有無）

5 有効期間

申請日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 年 月 日

南さつま市長 様

(納税義務者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

同 意 書

私は、令和 9・10 年度の南さつま市入札参加資格の有効期間中において、南さつま市総務企画部財政課財産契約係が、申請時及び登録期間中下記事項について調査することに同意します。

記

1 調査の目的

南さつま市入札参加資格審査のため

2 調査する市税等の範囲

市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

3 調査する公共料金等の範囲

水道使用料、下水道使用料、市営住宅使用料、市有土地使用料（道路占用料を含む）、市有建物使用料、保育所運営費負担金、老人ホーム入所措置負担金、住宅新築資金等貸付償還金、災害援護資金貸付償還金、奨学資金貸付償還金

4 調査する項目

- ・納入義務の有無
- ・納入の状況（未納の有無）

5 有効期間

申請日から令和 11 年 3 月 31 日まで

令和 年 月 日

南さつま市長 様

(納税義務者)

住所

代表者の氏名

印

個人住民税に係る特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

申請者 所在地
 商号又は名称
 代表者職氏名



☐ チェック欄（該当する項目のいずれかにチェックを入れてください。）

1 <領収証書の写しを貼付>

☐ 当事業所は、現在南さつま市の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施し納入しています。

→ 直近の領収証書の写しを貼付してください。

ここに直近の領収証書の写しを貼り付けてください。

2 <市外事業所で南さつま市に事業所がなく居住する従業員等もない場合>

☐ 当事業所は、南さつま市内に事業所（支店、営業所等を含む。）がなく、かつ南さつま市に居住する従業員がいません。

注意）以下のチェック項目に該当する場合は、南さつま市役所税務課で確認を受けてください。

3 ☐	<特別徴収の実施確認> 当事業所は、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。 ※1に該当（チェック）の場合はチェック不要	確 認 印	
4 ☐	<特別徴収義務のない場合> 当事業所は、個人住民税について特別徴収義務のない事業所です。	確 認 印	
5 ☐	<特別徴収義務があるが実施していない場合> 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。	確 認 印	

※次回の申請時に特別徴収義務がありながら実施していない場合は、申請できない場合もあります。